

もったいない！未来のために  
母の視点でよりもで見直し  
次世代に借金、リスクを残さない

# 県議会議員 西村久子 県政報告

第19号

発行 西村久子

彦根市甲崎町

TEL・FAX 43-4700

Eメール hisako@country-farm.net



## 今日よりも明日

残り一枚のカレンダーが瞬く間に過ぎていきます。今年もいろいろなことがありました。経済の沈んだ晴れない気持ちを吹き飛ばすような勢いで、「政権交代」、期待は大きく国民を政治番組に釘付けにしてしまいました。

でも、今、不安ばかりがもやもやとして、「こんなつもりじゃなかった…」と感じておられる方が多いのではないかでしょうか。景気浮揚には大型財政出動といわれるけれど、早く手を打っていかないと、仕事がどんどんなっていきます。「仕事が欲しい！」求める人が多くても、「決まった！」と喜ぶ声はなかなか聞こえてきません。でも、「辺りの紅葉のきれいなのが、感じられるようになりました…」のメールをいただきました。本当にほっとしました。厳しい年の瀬、でも新しい年を信じ小さな幸せを喜びたいですね。



## 11月定例議会一般質問より抜粋

### 子や孫にツケを残さない健全財政について

嘉田知事は、滋賀プラス1、11.12月号において、県財政は破綻寸前、このままでは来年度予算が組めないほどの危機的状況、その中にあっても新たな時代につながる希望を絶やさないよう、私自身が先頭に立ち、責任をもってこの難局を乗り越えていきたいと思います。と窮状を訴え決意の程を示されました。

そして、これまでにも様々な財政構造改革に取り組んできましたが、来年度に向け、更に一層の事業見直しを行います、滋賀県民の幸せを願って、これまで進めてきた滋賀らしい取組にも手をつけ、事業を手放すことも覚悟しなければならず、これは大変口惜しく断腸の思いです。しかし、今ここで断行しなければ、子供や孫たちにこの滋賀県を残せない、今苦しい思いを乗り越えなければ、次の世代につなぐことは出来ないです。

財政の厳しい原因を示しながら、「県の内部努力だけでは解決できない構造的な問題は、必要な財源が市町に割り当てられるよう、国へ訴えています。…」と厳しい時代を乗り切るために、県民の理解と協力を求められています。

しかし、こうした訴えを県民が切実に受け止めているでしょうか。市町も県もお金がないと言いながら、事業仕分けで情け容赦なく廃止削減の反面、いかにも大盤振る舞いの財源は、どこかに掘れば出てくる埋蔵金があるのだろう、印刷局で刷り出せば、それはそれでやりくりできるのだろう、といった、みんなでわざわざ怖くない的な安易な受け止め方しか出来ていないのではないかと思います。

本当に国民が、県民が、私が払っていかねばならないとは、思っていないのではないか。一人ひとりが払うには、借金の額が大き過ぎるので。・・・これはとんでもない話です。もっと具体的に示さないと、何とかなるだろう・・・で今回の公的施設の見直しのように、不満ばかりが残ってしまい、知恵を絞ってどうつなぐ・・・といったところまで協力がいだだけません。

詳細を知って、県民一人ひとりの私たちが、どうするのだという、それぞの責任ある行動を求めて、何を辛抱しなければならないと、感じていただく必要があると思います。

**問** 今ここで断行しなければ、子や孫たちにこの滋賀県を残せない・・・今苦しい思いを乗り越えなければ、次の世代につなぐことが出来ないのです・・・と言われるが、どういうことなのか、いろいろなものを廃止して何をつなぐといわれるのでしょうか。

**答** ①破綻をしてはいけないという「経済、財政の仕組み」、②子供、子育てに代表される「生命」、「未来への生命」。③琵琶湖に代表される「自然の力」、この3つは次の世代につながなければならないと約束をしました。そのために、平成22年度の予算編成において、特に優先すべき施策として5つの重点テーマ、8つの柱を設定し、テーマに沿った具体的な施策を推進する事としてあります。

仮に、県が破綻してしまえば、これまで本県が取り組んできた行政サービスが、根底から崩れてしまうことになります。今回の事業見直しにより、県民の皆さんにも一定の影響が及ぶこととなることは、断腸の思いですが、本県の未来に向けての責任を持つ知事として、見直しは避けて通れないものと考えてあります。

**問** 県の内部努力だけでは解決できない構造的な問題とは、どういうことをいうのでしょうか。国へ財源を訴えるだけで解決できるのでしょうか、国も莫大な赤字国債を抱えているのです。

**答** 県では、平成10年度以降、その時々の財政状況を踏まえ、独自の取り組みとして、数次にわたる財政構造改革をすすめてきました。

一般会計の総額から見ても、平成10年度約6千億円あったものが、現在5千億円弱ということで、1千億円の節約をしながら、しかし、同時に扶助費など義務的経費は増えているという中、財政運営をしてきたわけです。

ぎりぎりに切り詰めながらやってきた中においても、今回景気の悪化に伴う県税収入の減少、三位一体の改革による地方交付税の減額の影響など外部環境は悪化しています。特に、地方交付税と臨時財政対策債の合計額については、三位一体の改革前の平成15年度の決算額と、平成21年度の当初予算額の比較ですと、約463億円減となっています。具体的には、平成15年度が1,829億円、平成21年度が1,366億円です。これら地方一般財源の減少は、全国的なものであり、本県の内部努力だけでは解決できないものと申し上げたところです。

このため、県としても、勿論独自に産業振興等を通じた県税収入の確保を図ると同時に、政府に対しては地方分権化、地域主権化の実現、とりわけ地方交付税の増額や税源移譲など税財源確保・充実について、具体的な提案を含め、引き続き強く求めていく必要があると考えています。

又、地方交付税については、国への依存といわれがちですが、本来地方自治体が6割の仕事をしている、財源は4割しかない、この差額を交付税で補填をしていただいているわけです。

いつの時代にも景気の波があります。滋賀県にある体力で県政運営をしていかないと、少しの変動でも大ピンチとなります。今日までに後年維持管理費の要る施設等をその見積もりもなく作りすぎてきたのではないか、国土交通省調査では、建築物のライフサイクルコストに占める建設に必要な費用の割合は、27.3%に過ぎないとしています。その物を建築した時点で、建築費に約3倍の管理費がその物を利用する期間にわたって発生する、ということになります。

今回、公の施設や外郭団体の見直しが大鉈を振るって実行されようとしています。文化施設などがその対象となり、利用者の批判をかかっているのですが、そもそも施設を作ったときから、滋賀の文化をどう継承していくかの視点が抜けていたのではないか、と思うのです。全ての施設が一度に耐用年数を経過したものではなく、維持管理費が続けて出せなくなつた財政事情によるものです。

全国の自治体にとって、「財政再建」が最大の課題である今日、多くの自治体が体力以上の負債を抱え、安易な借金や増税に頼った財政運営をしています。多くの自治体の財政制度は、現金主義で単年度の収支に偏った見方となっており、その指標は形式的収支や短期的指標で良し悪しの判断をしているところがあります。財政上の様々なストックが現在いくらあり、これに対して将来どの程度の収入があれば財政維持できるのか、一目で判断する事は困難です。

子や孫にツケを回さないことに賛同する多くの県民に嘉田知事ご自身の財政運営能力をしっかり評価できる財政指標を示さないと、滋賀県にとっていいリーダーであるのかそうでないのかわかりません。前職より引き継いだ嘉田県政で、債務の借り換え等借金を減らす努力も当然されたことがあり、嘉田知事が滋賀県にとって良いか悪いかの判断が出来る会計指標があれば、わかりやすいと思います。

知事は、「子や孫にツケを残さない」健全財政を政策の第一にすえて、新たな借金は返済する元金を超える、借金総額を減らします・・・というのが、県民にわかりやすく、「そりやそうだ。」と共鳴をかった公約でありました。県民は、嘉田知事の下では、将来借金は減っていく・・・という生活設計の下に、滋賀らしい将来の発展に望みを託してまいりました。

ところが、・・・ところがです。毎年毎年の累積債務は増え続け県民一人当たりの県債残高は、一般会計平成20年度決算において659,189円となっています。平成19年度では645,667円、嘉田知事就任前の決算においては、平成17年度637,574円、平成18年度643,682円であり、次第に増加している状況にあります。大きな事業に取り組んだということもなく、中止とした公共事業が多くあるのにです。

単純に考えても、昨年度決算の中では約59億円プライマリーバランスがマイナスであり、これは嘉田知事の本意であろう筈がありません。もうこれ以上借金を増やさない、そして、子ども達の将来のためにしっかりと予算をつける・・・と訴え続けられた知事の現状は、残念の思いであろうと思います。

#### 問 このことについて、知事の所見を伺います。

**答** 県債残高の増加、プライマリーバランスの悪化について、地方交付税の振り替え措置として、国に代わって県が借金をしている臨時財政対策債があります。本来国が交付税原資で交付税として地方に配布しなければならない、その原資が不足しているという中で、県が国に代わって借金をしている。それが臨時財政対策債。この臨時財政対策債が大きな要因となり、県債残高に影響を及ぼしてあります。例えば臨時財政対策

債を除外いたしますと平成20年度決算ではプライマリーバランスは約168億円のプラスとなってあります。

このため、国に対して、地方交付税への国税の算入割合を高めるなど、地方交付税の原資を充実する事を求めていくとともに、県民の皆さんにもより一層解りやすく財政状況などを示す必要を考えています。県民一人当たりの県債残高は、この臨時財政対策債を除くと、私が就任以降は減少していることを説明する必要があると思っています。



平成20年度決算は、実質収支は辛うじて黒字であっても、単年度においてはついに赤字となってあります。知事が「このままでは来年度には予算が組めない・・・」といわれる所以でしょうか。県民に生活の安心を約束するには、「将来良くなる・・・去年より良くなつた、その次もきっと良くなるだろう・・・」という展望が期待できる数値をしっかりと示していくことが必要であります。

今日厳しくなったのは、嘉田知事の責任でしょうか。財政の豊かな時代に県民の期待を担って作り続けた箱物、あるいは景気対策として、後年度交付税措置の約束の下に取り組んだ公共事業の数々、多額の維持管理費を残しているのも事実であり、無駄とは言い切れないまでも、判断の分かれるところであったことも推測できます。

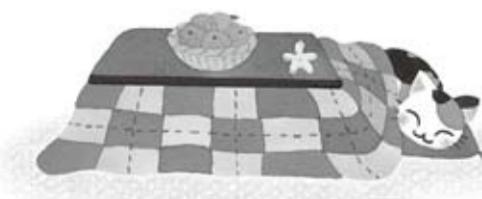
#### 問 「子や孫にツケをまわさない健全財政」に向けて、どのように取り組もうとされているのかお伺いをします。

**答** 今日の財政危機の原因としては、①景気悪化により大幅な税収不足が生じたこと、②数次にわたる景気対策に国と協調して取り組んだことにより、県債残高が増加したこと、特に平成一桁以降、県債残高が増加しています。③地方交付税が大幅に減額されたことなどがあります。

私自身、知事就任以来、県民の皆さんのがんばり、例えば箱物の要求、イベントの要求もありながら、我慢をしていただき、新しい恵のあることをほとんどできずに、又、様々な約束、新幹線にしろ、あるいはダムにしろ、我慢に我慢を重ねていただきたわけでございます。そのような中にあっても、財政が目に見えて改善しないというその中で、より一層未来に向けて何を残さねばならないのか、絞り込む必要があると考えてあります。

先ほど申し上げました、子供が生まれ、育つという生命、そして琵琶湖に代表される自然の力、そして基本的な経済、財政の力、この3つを確実に次の世代につなぎながら、同時に県債残高の抑制に努め、歳入確保対策、歳出の一層の重点化に取り組んでまいりたいと考えてあります。

又、国に対しましては、先ほど申し上げましたように、国と巨大な負債を抱え、世界一の負債というような中で、余裕があるわけではございません。地方として、確実に無駄をせずに、効果的効率的な財政運営にあたるとともに、国に対しても、無駄の削減をより一層求めていきたいと考えてあります。



## 西村久子事務所

彦根市甲崎町19-1 (稲枝北駐在所より西へ約100m 南側道路沿い)  
定例政調会 第1金曜日 午後7時~10時

ご意見をお聞かせください。 Tel 0749-43-2020 Fax 0749-43-4700

## 真政会・西村久子ホームページ(ブログ)

真政会  
<http://koseikai-shiga.net/>  
真政会・西村久子 活動日記  
<http://nishimura-blog.koseikai-shiga.net/>

